

平成22年度 第9回部長会（概要報告）

- ・日 時 平成22年11月4日（木）午前9時～
 - ・場 所 八尾市役所庁議室
 - ・出席者 市長・副市長・教育長・病院事業管理者・水道事業管理者・各部局長等
-

田中市長あいさつ

皆さんおはようございます。

9月定例会が終わって一息ついた後、すぐに決算審査特別委員会が始まり、12月定例会も眼前に迫っています。

本日は、決算審査特別委員会が行われている中での部長会ですので、部局長の皆さんも多忙であるとは思いますが。

委員会で各委員の皆さんから、様々なご指摘をいただいたことにつきましては、真摯に受け止め、すぐにできるもの、時間を要するもの等をしっかりと把握し、行動に移していただくようお願いいたします。

過ぎました2日間の決算委員会におきまして、過去にご指摘をいただいた点や数字による説明を求められ、スムーズに答えられていない現状が見受けられます。委員会は続いておりますので、過去どのような質問があったのか、またその質問にどう対応してきたのかを把握した上で、今回の質問を想定し、しっかりとした答弁をお願いしておきます。

さて、昨日の文化の日には文化の日の式典を執り行いました。今年の八尾市文化賞は洋画家の藤田尚保氏に授賞いたしました。

藤田氏は八尾で50年もの長きにわたり、八尾を中心に河内の町並みや自然を描かれておられます。また、プリズムホールの大ホールの緞帳には矢作神社の銀杏の大樹や市の花である菊などが描かれておりますが、その原画は昭和63年の開館に際して競作選出された藤田氏の「八尾の詩」という作品です。

昨日の式典で、声を詰まらせながらの万感の思いがこもった藤田氏の受賞挨拶を聞き、本当に受賞にふさわしい方であったと改めて感じたところです。

また、秋の叙勲では八尾商工会議所の塚谷会頭をはじめ、合計11名の八尾在住の方々が受章されました。

授章された方々の長年のご功績やご尽力が認められたものとお慶びを申し上げます。

次に、本日の部長会ですが、今回の資料データをご覧いただきますと、新たに「オープンオフィス」というソフトを使って作成されていると思います。若干形式が違うため、起動や使い勝手など少し戸惑いがあるかも知れませんが、今回から試験的に導入したものです。

部長会資料での試験導入を皮切りに、今後さまざまな場面で活用していただくことなどによって、経費削減や事務改善に向けての努力をしていただければと思います。

また、本日の部長会の報告事項の中には組織機構改革の件も含まれております。先日の行財政改革推進本部の中で全部局長の皆さんに集まっていたいただき報告をしたところですが、政策と組織が一体となる体制づくりを念頭に細部にわたり議論を交わしたところであり、ご苦勞をかけましたが、さらに効率的効果的な行政組織をめざし、いっそうのご協力をお願いします。

また、このたび集計された職員意識調査の経年変化を見ますと、部局長をはじめ職員の皆さんが努力をしていただいている成果が数字となって現れているとともに、職員の意識もどんどん上がってきている手ごたえを感じています。

この職員意識調査とともに市民意識調査がございます。この2つの調査結果をしっかりと対比させ、分析をしていかなければなりません。

それによって、職員の意識と市民の皆さんの感じ方や意見の違いがどのあたりにどの程度あるのか、また、相関関係はあるのかなどが判ってくるのではないかと考えています。

ただ、この間、市民スポーツ祭や地域のイベントなど休日を中心に地域にお伺いする機会が多くありましたが、先日もある地域でふれあい祭りが開催されておりましたので、少しお伺いしたところ、コミュニティ推進スタッフの皆さんも参加していました。コミュニティ推進スタッフが少し席を立っている時に地域の方から「コミュニティ推進スタッフには、よく地域の行事に参加していただきありがとうございます。」という言葉いただきました。おそらくどの地域でも同じような思いを地域の方が持っておられると思います。

このことは、本当に地域と向き合い市民活動を支援し、行政の中にしっかりと取り込んでいくことが進んでいっている証であると思います。地域分権を進めていく上で、なくてはならない存在になってきたとの思いを強くいたしました。

また、各部局長の皆さんや、各所属長の皆さん、そして各担当の皆さん方も、それぞれの担当の中で地域に入ってきていただき、行政職員がしっかりと地域と向き合う態勢が整ったと感じ、大変うれしく思っています。

最後になりますが、毎年11月は、国で「子ども・若者育成支援強調月間」に指定されており、それに合わせて本市では、11月5日に「少年を守る日」「家庭の日」の街頭キャンペーンが行われます。キャンペーンでは、八尾警察署の署長をはじめ各種団体の皆さんと激励に訪問させていただくことになっていますが、このキャンペーンだけでなく、募金活動をはじめ、防犯や交通安全の街頭イベントなどには、多くの市民の皆さんが参加いただき、その啓発に頑張ってください。こうした八尾の地域力をしっかりと次代に引き継ぐと共に、本市が進めようとしている地域分権の取り組みに生かし、市民の皆さんとともに協働のまちづくりを進めていきたいと考えています。

とりわけ八尾警察署の署長に異動がありました。今までの八尾警察署との連携を活かしながら、新たに赴任された署長とともに地域の安全安心を守っていく態勢を築きあげたいと考えておりますのでよろしくお願いします。

今年も早いもので残り2ヶ月となりました。また「年度」という視点で見ましても折り返しを過ぎたところとなります。残りの期間で今年度の事業をしっかりと計画通りに進めていきたいと考えてい

るとともに次のステップに全職員一丸となって向かいたいと思っていますので、皆さんどうかよろしくをお願いします。

案 件

1 平成23年度 組織機構改革について

光久政策推進担当部長

平成23年度の組織機構改革については、5月の連休明けから、部局毎に、組織機構の見直しの考え方を示し、各部局の行財政改革推進会議にて、また、総合計画の政策体系等に合わせた共通課題について複数の部局にて、検討をお願いし、調書の提出、ヒヤリング等にご協力をいただいていたところである。

また、去る10月26日には、各部局長にご出席を願い、行財政改革推進本部会議を開催し、改めて基本方針を示すとともに、方針決定した内容について、説明したところである。

なお、今回の組織機構改革の概要としては、平成20年度において、「市長マニフェストと総合計画の推進」を図ることを主眼としつつ、「市民にわかりやすい、親切丁寧な市役所づくり」をめざして、「政策推進を図る観点」と「簡素・効率的な観点」の両面から見直しを行ってきたことを踏まえて、次期総合計画を着実に推進するための機能的な組織への見直しを図るとともに、簡素で効率的な組織をめざす観点から、組織機構のスリム化を図ってまいりたい。

なお、資料①に平成23年度組織機構改革の基本方針を掲載しているのでご参照願いたい。

次に、今後の取り組み日程であるが、組織機構改革については、事務分掌条例の一部改正案として、12月定例市議会に提案するとともに、執務室のレイアウトや看板の変更等にかかる補正予算案についても提案していくこととなる。

係レベルを含めた組織機構案においては、本日の午後に開催される行財政改革推進本部会議に提案することとしているが、今後は、次期総合計画を推進していくための「しくみ」を深めていく必要があるほか、事務分掌あるいは執務室のレイアウト等の調整等が必要となる。

本部会議での決定事項については、事務局から逐次報告させていただくが、短期間で、多くの作業をこなしていかなければならない状況である。各部局に対しては、様々な依頼をさせていただくことになるが、全庁一丸となって進めていくという立場から、ご理解とご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

なお、資料の②に今後の日程を掲載している。

<発言は特になし>

2 平成22年度行財政改革に関する職員アンケート調査結果について

光久政策推進担当部長

平成22年度行財政改革に関する職員アンケート結果について、ご報告申し上げます。

まず1点目に、「平成22年度行財政改革に関する職員アンケート」については、本年7月5日から8月6日までの間、全職員を対象として職場の風土や市の行財政改革などについての設問で実施し、2,132件、92.5%の回答が得られたところである。

これまでの調査と比較し回答率が大幅に増加し、ほとんどの部局において90%以上の回答率が得られたことは、所属長や各課行政改革推進員をはじめ、各職場での行財政改革に対する意識付け・啓発をしていただいたことによるものであり、本調査へご協力をいただいたことに対し、この場をお借りして、お礼申し上げます。

このたびの調査結果の全体的な傾向として、前年度の肯定的意見の回答率と比較し今年度は増加傾向となったことや、とりわけ、年代別では29歳以下の職員の肯定的意見が増加傾向となっているなどの、特徴が現れている。しかしながら、このような調査の傾向があるものの、全体的にみると肯定的意見や各種計画等の認知度に係る回答率は、年齢別では若年層が、補職別では監督職・一般職が低く、職種別でも専門職で低い傾向が見られるため、あらゆる年齢・階層・職種に応じた行財政改革に関する研修や講演会の実施、あるいは、様々な行財政改革の取り組みを検討・推進する際に職員の参画をさらに進めるなど、職員の理解促進に引き続き努める必要があるものと考えている。

また今後、第5次総合計画に基づき、一人ひとりの市民、団体や企業などあらゆる活動主体や、自然や文化、産業など多彩な地域資源の「元気」を引き出しながら、八尾の良さが最大限発揮できる「新しい河内の八尾」を実現するためには、職員がやりがいを持って業務を遂行できる活気のある組織の構築が必要となる。

そのため、市が担うべきサービス提供や組織、職員の適正配置をはじめ、市民との協働、近隣都市との連携・協力など様々な主体との関係のあり方などについて、今後引き続き検討しながら、職員一丸となって、更なる行財政改革の推進に努めてまいりますので、部局長各位におかれても、ご協力をお願い申し上げます。

なお、調査結果報告書については、公開羅針盤に掲載するとともに、各所属に1部を送付するので、所属職員への情報提供をお願い申し上げます。

次に2点目の「アンケートにおける取り組み提案について」ご説明申し上げます。

本アンケートでは、「今後必要な行財政改革の取り組み」に関する質問を設け、具体的な取り組みの提案と必要と考える理由をお聞きしたところである。

現在、本アンケートで出されたこれらの提案を整理しているところであるが、近日、各部局にこれらの提案内容をご送付し、第2期行財政改革アクションプログラムへの新規計上、あるいは、これまでの照会等で提出された計上予定項目の取り組み内容やスケジュールの前倒し等につき検討をご依頼する予定である。

については、11月末までに検討結果をご回答いただきたく、ご協力よろしく願います。

山本副市長 職員の意識と市民の意識との乖離をどう埋めるかというのが行政施策として大事なことである。

どのような部分に差があるのか、方向性も含めて補足の説明をお願いします。

⇒**中村理事** 親切ていねいな市役所づくりの部分で乖離が見られるものと考えている。市民に対して市の取り組みや動きをいかに分かりやすく情報提供していくのが必要であると、現時点では考えている。

山本副市長 コミュニティスタッフが地域に入っていることから、一定、住民ニーズを行政施策に反映できる仕組みが作られてきているが、市民の意識と職員の意識には乖離があると指摘を受けることもある。今後は、そこらを意識したうえで行財政改革をすすめる視点が大切だ。

⇒**光久政策推進担当部長** 基本的に、市民が何を望んでおられるのかという観点で物事を考えたいので、行財政改革をすすめていかないといけないと考えている。

⇒**山本副市長** これからはひとつひとつの行政施策について、どういう評価の仕組みを作るかが課題だ。

職員アンケートは職員アンケートで完結させるのではなく、すべての仕事が「横の関連」の中で政策として進めているという立場で、総合的な行財政改革の展開を進めてほしいと思う。

田中市長 八尾市に計画は多くあるが、総計などと同じような指標でしっかりと見ていければと思っている。

市民から見たときにこの指標でいいのかどうか、もう一度よく認識し、点検しておいてほしい。

また、出先機関についても、しっかりと情報提供してもらおうようお願いしておく。

原副市長 計画、特に総計の周知は、組織として皆が知っていることが大事だ。それには、情報がしっかりと全員に届いていること、そして中身の周知として研修の参加を促すなどして、組織として数値を高めていただくようお願いしておく。

3 審議会等について

光久政策推進担当部長

審議会等について、ご説明申し上げます。

まず、1点目に、平成22年3月末現在の審議会等一覧表のとりまとめについてご報告申し上げます。添付資料としてお配りしている審議会等の一覧表については、平成22年3月末現在の審議会等の設置状況等を、各所属への照会をもとに別紙のとおりまとめたのでご報告申し上げます。

本一覧表については、今後、情報公開室、行政改革課ホームページ等で市民に情報提供を行っていくことを申し添えさせていただく。

次に2点目として、審議会等設置・活用に係る留意点についてご説明申し上げます。

審議会の設置・活用について、各部局においては、平素より適正な運営に努めていただいているが、今後引き続き「審議会等の設置等に関する要綱」などに基づき運営を行っていくため、今一度、要綱や指針をご確認いただくようお願いする。また、あわせて資料に記載の、委員の在任期間や兼職可能な機関数、女性委員参画推進計画に基づく人権政策課との協議、委員公募の際の申込要件等の事項についてもご留意いただくようお願い申し上げます。

審議会等の設置・活用に関する要綱と女性委員参画推進計画要領によると、平成27年度までに女性委員の割合が35%以上となっているので、よろしく願います。

武田人権文化ふれあい部長 審議会等設置・運用にかかる留意点については、光久部長からご報告をいただいたところであるが、私のほうから、留意点の2番目の「審議会等委員への女性委員の登用拡大」について改めてお願いをさせていただく。

資料に記載している女性委員参画推進計画要領に基づく事前協議制度については、審議会等委員への女性委員の参画拡大を図るため、平成17年度から導入して運用しており、また、翌18年度には、関係団体からの委員の推薦にあたっては、団体の長等の役職者に限定せず、団体構成員の中から女性の適任者の推薦について、推進本部長名で協力を要請してきたところである。

先ほど、光久部長からの説明にもあったが、目標としては、平成27年度までに女性委員の割合が35%以上となるよう目標を設定しており、現状としては、昨年度末では28.4%と、一昨年より2.4%向上しているものの、目標達成までにはまだまだ届かない状況である。

本市では、本年4月から、八尾市男女共同参画推進条例を施行するとともに、9月には男女共同参画審議会を立ち上げ、女性委員の登用拡大を含め、現行プランの推進に取り組んできており、目標の達成には、各所管のご協力が不可欠である。担当課としても、男女共同参画推進本部の下に、男女共同参画促進検討部会を関係課の協力を得て、9月末にワーキング会議として立ち上げ、具体的な推進方策についても併せて検討しているところである。各所管においても、審議会等の新設に伴う委員選任、または委員の改選・補充にあたっては、この取り組みの趣旨をご理解いただき、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 平成22年度やおちよい変え運動の取り組み状況について

光久政策推進担当部長

「平成22年度やおちよい変え運動」の取り組み状況について、ご報告申し上げます。

本運動については、本年8月下旬から開始し、9月から12月を業務改善強化期間として設定しており、各職場においては、市民サービスの向上のために、既に業務改善に努めていただいているところである。

今年度は取り組みを幼稚園や出張所など本庁以外の職場にも拡大し、過日、各職場から取り組みに係る「計画シート」を提出いただいたところである。

本運動の取り組み状況については、資料のとおりとなっており、現在までに提出されたシート数は144シート、取り組みジャンル別の件数は、「マニュアル・共有化」が52件、「簡単化」が9件、「見つけやす化」が39件、「親切・丁寧化」が40件、「減らす化」が35件、「スムーズ化」が46件で、合計が221件となっている（複数ジャンルにまたがる取り組みは、各々のジャンルで数えている。）。

本資料については、各グループから提出された計画シートと併せて、後日、行政改革課の電子キャビネットに掲載し、庁内での情報共有を図りたいと考える。

また計画シートの掲載のほか、実行委員会が発行する「ちよい変え通信」をはじめ、様々な機会を捉えて、取り組みに係る情報提供等を行っていくので、所属職員への周知や所属職員が取り組みに参画しやすい環境づくり等にご協力をいただくようお願い申し上げます。

原副市長 先日、市民税課において、市民が見ても分かりやすい冊子を作成していた。これは、この

ちよい変え以外の取り組みとして行っているのか。

⇒**濱野財政部長** 日頃の市民への情報提供など、何をこの運動としてあげるのかは、所属によって違いがあるように思う。

⇒**福田市立病院事務局長** あくまで日常業務の改善のための運動であって、「やらされ感」や「負担感」をなくすためにも、あまり区分けを意識しないようにあげていくべきだと思う。

田中市長 たとえば保育所や幼稚園、出張所など、共通の業務があるところは、共通のマニュアル化や取り組みができればと思うので、留意しておいてほしい。

5 債権滞納整理特別強化月間の実施について

濱野財政部長

全庁的に適正な債権管理に取り組むため、昨年及び一昨年の12月を債権滞納整理特別強化月間と定め、各債権の所属において特別対策等を実施していただいたが、今年度も12月を債権滞納整理特別強化月間と定め、より一層適正な債権管理を推進していきたいと考えている。

債権所管各課におかれては、年度当初に未収債権に対する回収方法や目標を設定し、取り組みを進めていただいているが、全庁的に対応の強化を図る上において、組織的、集中的に徴収強化を図り、できる限り滞納者と接触をして、滞納額の圧縮に努めていただきたいと考えている。

については、本年度も別紙のとおり債権滞納整理特別強化月間を実施させていただくので、ご協力いただくようお願い申し上げます。

なお、12月議会で債権管理条例を上程すべく検討を行っており、債権を持つ所管にあっては、あわせて準備方をお願いしておく。

<発言は特になし>

6 第58回成人式応援依頼について

齊藤こども未来部長

第58回成人式への職員応援について、依頼申し上げます。

今回は、平成23年1月10日(祝・月)成人の日に総合体育館で午後2時から第1部式典、第2部アトラクションを含めて午後4時までの予定で開催する。

今年度の対象者は、平成2年4月2日から平成3年4月1日に生まれた者で、男性1,340名、女性1,309名の合計2,649名となっており、昨年度とほぼ同数となっている(平成21年度男性1,399名、女性1,230名、合計2,629名、20名増)。

応援職員の派遣については、別紙1のとおりとなっており、当日応援をいただける職員名簿については、別紙2にて11月19日(金)までに、担当課の青少年課へ電子メールでご報告をお願いする。

役割分担については、応援職員が決まった後、青少年課より分担表を送付させていただく。

<発言は特になし>

7 その他案件

(1) 文化の日の式典に関するお礼について

受動喫煙の防止について

部長会の資料作成にあたっての依頼について

田中総務部長

○文化の日のお礼について

昨日の文化の日の式典については、教育委員会とともに取り組んだところであるが、ご参加、ご協力いただいた皆様に厚くお礼を申し上げます。

○受動喫煙の防止について

次に受動喫煙の防止についてであるが、先月の部長会でもご報告させていただいたところであるが、受動喫煙防止対策を推進するため、市民をはじめ、職員のご理解とご協力をいただき、10月1日から、本庁舎における喫煙場所を縮小のうえ、変更させていただいたところである。

しかしながら、その後、市民の方から、総務課あてに、「最近エレベーターに乗るとタバコの臭いがする」といった苦情が寄せられている。これは、本館10階で喫煙した者が、喫煙直後すぐにエレベーターを利用することによるものと考えている。

来庁されるすべての市民の方々に気持ちよくエレベーターをご利用いただけるよう、可能な範囲で配慮をいただくよう、所属職員への周知とご協力をお願いする。

○部長会の資料作成にあたっての依頼について

部長会の資料については、10月のIT推進本部、IT推進委員会で、原則としてマイクロソフト社のソフトである「オフィス」ではなく、無料配布の業務用ソフトの「オープンオフィス」で作成いただくようお願いさせていただいたところである。

今回は、依頼後初めての部長会ということで、まだ十分に浸透していないこともあり、一部の資料について従来形式（マイクロソフト社のオフィス使用）の資料も混在している。

今後の部長会の資料作成について、改めて「オープンオフィス」で作成していただくよう、周知を図っていきたいと考えているので、よろしく願います。

なお、これまでマイクロソフト社のソフト（オフィス）で作成していた資料を利用する場合には、オープンオフィスへの変換か閲覧用ソフト（アドビ社の閲覧ソフトであるPDF）への変換といった方法で対応できるので、詳細については情報システム室への相談をお願いします。

光久政策推進担当部長 部長会の資料をオープンオフィス形式によりホームページでアップした場合、各ご家庭のパソコンで見られない人も出てくるのではないかとと思うが、その対応についてどう考えているのか。

⇒**浅川総務部次長兼市政情報課長** 今回は、試行段階であることから、庁外への発信はPDF形式でお願いしたい。今後、本格的な導入となれば、オープンオフィスについて、HPでダウンロードできるような仕組みが可能かどうか、検討させていただきたい。

(2) 「救急安心センターおおさか」への参画について

大辻消防長

「救急安心センターおおさか」への参画についてご説明申し上げます。

本事業は、市民が「病院に行くべきか」、「救急車を呼ぶ方がいいのか」、「応急処置の仕方がわからない」というように判断に困った場合の救急電話相談や病院紹介に対応するサービスである。

医師や看護師など医療知識のあるスタッフが24時間365日体制で市民の相談にお応えし、緊急性が高いときは、すぐに救急車を出場させるなど、1本の電話で、市民に安全・安心を提供されるものである。

実施期間は、平成22年12月1日から平成23年3月31日までとなっている。

なお、平成23年度については、継続事業として実施する予定である。

事業の対象は、大阪府の全域43市町村（33消防本部）となっている。

市民に対しての啓発活動は、11月中に全世帯に対してリーフレットを配布するとともに、市政だより12月号及びホームページへの掲載等を考えている。

「救急安心センターおおさか」は、大阪市西区九条南1丁目12番54号の大阪市消防局内に開設される。

なお、本事業は平成21年10月1日に大阪市が単独で「大阪市救急安心センター」として事業を開始し、平成22年4月に地域拡大に根ざすため「救急安心センターおおさか」に改称、府下16市（13消防本部）が参画していたが、平成22年12月1日から大阪府全体のモデル事業となったため八尾市も参画することとなったものである。

山本副市長 大阪府はこの事業にあたって、どのような役割を担うのか。また、他の都道府県の実施状況と、実施している場合の都道府県としての役割はどうなっているのかを教えてください。

⇒**大辻消防長** この事業はもともと大阪市が国と折衝してすすめてきた事業であり、大阪府にもとりまとめをお願いした経過はあるが、ノータッチといった状況である。また、他の都道府県では東京都が実施しており、東京都は本事業を利用して都民に情報提供されている。現在、本事業を実施しているのは、東京と大阪の2つである。

野村水道事業管理者 先日、堺市に行ったときに消防の職員が市民にこの話をされていた。家庭の電話に発信番号（#7119）を貼るような啓発をされており、非常にいいことだと感じた。

⇒**大辻消防長** そのようなシールはいただいており、自治振興委員会を通じて配布をお願いしたいと考えている。

(3) 「八尾市下水道50周年記念フォーラム」の実施について

丸山下水道担当部長

本市の下水道は、昭和35年に事業着手して今年度平成22年度が50年目にあたり、半世紀を迎える節目に当たる今年度、八尾市下水道50周年記念フォーラムを開催する次第である。

実施日時は、平成22年12月19日(日)の13:00～16:30を予定しており、場所は八尾市文化会館(プリズムホール)小ホール(350席)である。参加費は無料で、市政だより、ホームページでご案内させていただき、事前の申込制(官製はがき・メール・FAXのいずれか)とさせていた

だく予定である。

内容は、本市下水道のマスコット「ヤッタくん」と NPO 法人関西消費者連合会による「下水道河内風土記」という劇に加え、「八尾市下水道の将来を考える」と題して、京都大学名誉教授の松井三郎氏に基調講演をお願いしている。続いて、パネルディスカッション「これからの下水道に求められるもの」や、その他「ヤッタくん」とのふれあいコーナー（記念撮影・缶バッジづくり）、パネル展示「救急安心センターおおさか」も予定しているので、よろしく願います。

(4) ビジネスマッチング博 2010 の参加について

角柿経済環境部長

先月の部長会でご案内させていただいたビジネスマッチング博 2010 に多数ご参加をいただき、お礼を申し上げます。来場者は 7,055 人となり、昨年より少し少なかったものの、引き合い件数は 100 件程度多い 4,600 件となった。また、来年度はビジネスマッチング博 10 回目の節目を迎える。市長からは近隣市の共同開催もご提案いただいております、それも含めて趣向を凝らしたものとなるよう検討してまいりたい。

田中市長 先日の協議会で東大阪、柏原両市長にも共同開催をと声かけさせていただいた。市域にはエリアがあるが、経済はグローバルなものである。来年は 3 市で実施出来るような状況を生み出してもらえれば有難いと考えている。